

高齢期パーソナル・ネットワーク研究における 分析視点の動向

——1990年を境として——

宍戸 邦章

SHISHIDO Kuniaki

1 はじめに

老年人口比率の高低によって<高齢化社会>を悲観的に想定するのは、あまりに楽観的かもしれない。全人口に占める高齢者の割合が増加していくという社会レベルの問題の位相と、高齢者個人が日常生活のなかで抱える問題の位相は大きく異なる。家族社会的アプローチによる高齢者の分析は、大きく捉えれば後者の立場である。

都市部、都市郊外で増加している「高齢者の単独世帯」、「高齢者夫婦のみの世帯」は、高齢者をサポートしていく生産年齢人口の割合が多い（＝老年人口比率の低い）都市部で、むしろ上昇しているのであり、それまでの直系家族的扶養形態が崩壊している彼等にとって、その代替機能が十全に作用していないならば、老年人口比率が極めて高率の農村部よりも、さらに深刻な「危機」として立ち現れることがあるだろう。この代替機能の有力なものの一つが世帯外に広がるインフォーマルなネットワークである。

本稿は、本年2月より実施する調査のための準備作業を意図している。調査対象者は東北農村・京阪奈郊外の2地域に在住する高齢者である¹⁾。今回の調査では、高齢者研究における家族社会的アプローチにパーソナル・ネットワーク（以下PN）の分析視点を適応する。『老年社会科学』に見られるように、日本の高齢者研究にPN概念が頻繁に応用されるようになったのは、1990年代

に入ってからである。以前は、もっぱら「<集団としての家族>に包摂された高齢者」というイメージを前提とする研究が主流であったが、高齢期家族の実態的变化に対応して、分析視点の転換が起こったと見ることができよう。

本稿は、まず調査の背景として高齢期家族の実態的变化を捉え、次にこれまでの先行研究において想定されていた対象者の前提と分析方法を概観し、検討していく。

2 調査の背景—高齢期家族の実態的变化

現代日本の高齢期の生活に、最もインパクトを与えているものの1つは、世帯形態の変化である。この世帯形態の変化を『子との同居率』という指標で確認する。直井、岩下、染谷の論文「老人の子供との同居に関する意識と実態」では、

「日本における子供との同居率は最近（1975年）になってわずかながら減少し、別居率が増えているが、8割前後の同居率という事実は変わらず、欧米諸国に比較して極めて高率である（直井・岩下・染谷 1975）。」と報告している。子供との同居率の低下現象は、高度経済成長後期から本格的に起こったものであって、必ずしも産業化、都市化とパラレルに変動したのではなかった。

データによれば1953年から1975年に至るまで、高齢者の子供との同居率は一貫して8割前後を維持している。減少傾向が見られるのは1970年からであるが、その低下はわずか3～4%であ

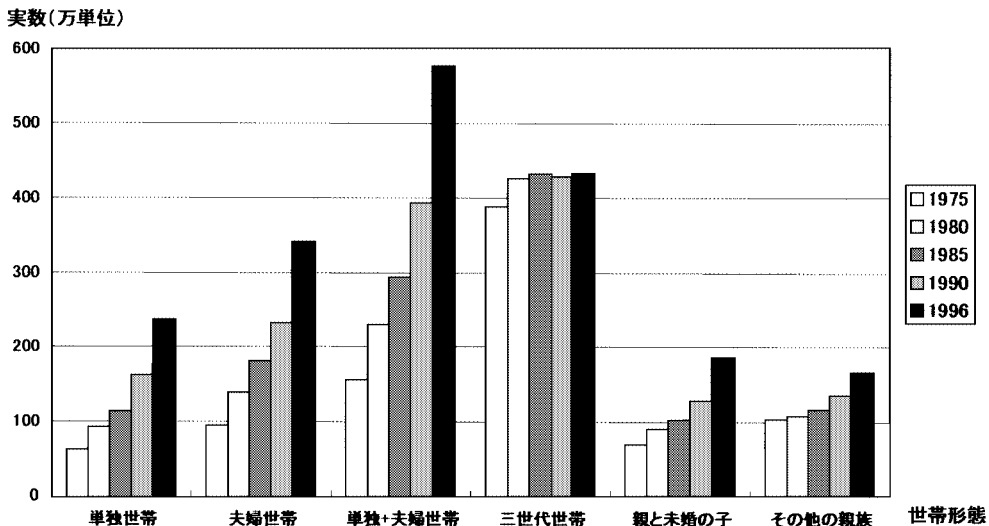


図1 1975～1996年における65歳以上の者のいる世帯の推移
(総務庁：1998：『高齢社会白書平成10年版』p. 29 安達：『高齢期家族の社会学』：p. 11より作成)

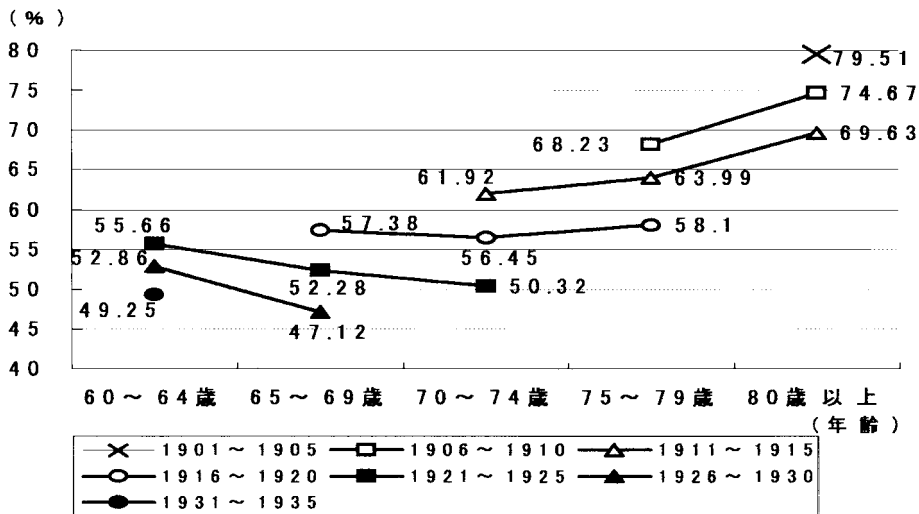


図2 コーホート別同居率
(1985年：『厚生行政基礎調査報告』昭和60年版。1990年、1995年：とも厚生省大臣官房統計情報部編『国民生活基礎調査』の比較から作成。)

る。同居率が着実に低下していくのは1970年代後半以降である。1975年の65歳以上高齢者のいる世帯のうち他世代と同居している世帯（親と未婚の子・3世代・その他）は78.4%であったが、1996年には57.6%と大幅に減少する。「3世代世帯」の割合を見れば、54.4%から31.8%へと約23

%の減少である。1970年代後半から本格的に始まる同居率低下現象は、経済成長に伴う高齢期の経済的自立性の増大、年金・福祉制度の整備以外に、森岡清美が指摘する「夫婦家族制の理念」が1960年代中頃から若年層を中心として受け入れられていたことが考えられる。

同居率の算出では、ほとんどの場合「65歳以上の者」と一括してしまい、その中で多様性が把握できない。そこで「子との同居率」をコーホート別に分析する。高齢期単身世帯、夫婦世帯の合計が3世代世帯の数を上回った1990年前後の期間をコーホート別に見ると図2のようになる。子との同居率を低下させる主な担い手は、高齢期に新しく参入した前期高齢者・「若い老人」である。

出生年度が新しいコーホートほど同居率が低下する「コーホート効果」が作用しているのだが、注目すべきは加齢に伴って同居率が上昇するという「加齢効果」の作用していないコーホートが確認できることである。15年間分のデータでは各年齢期間で3つのコーホートしか比較できないため、今後の動向を待たねばならないが、少なくとも次のことは確認できるだろう。1921年生まれ以降のコーホートでは、高齢前期における加齢の過程で同居率は必ずしも上昇しない。

この現象は、1921年生まれコーホート以降「コーホートが新しくなるにつれて同居率が減少する」という「コーホート効果」が、「加齢に伴って同居率が上昇する」という「加齢効果」を上回って作用している、または現在の同居率に影響を及ぼす「加齢効果」が「75歳以上」から作用すると解釈できる。この1921～1925年出生コーホートの子供は「団塊の世代」と重なる。伊藤達也が算出しているように「第二の人口移動の波＝大都市圏内移動・郊外化」がピークとなる1970年代以降、子供の養育期を迎え、居住移動の影響を強く受けたこの団塊の世代は、「夫婦家族制の理念」の若年層への浸透と相俟って、老親との別居を促進させる条件を備えていたと考えることができる。

高齢期の世帯形態の変化をまとめると以下の4点となる。

- ①同居率が本格的に低下し始めたのは1970年代後半からであり、高齢者単身世帯、夫婦世帯の合計が3世代世帯を凌駕したのは1990年代前半であること。
- ②三世帯世帯は相対的に低下したが、実数としては依然として残存していること。
- ③高齢期夫婦世帯の増加傾向は前期高齢者によって、高齢期単身世帯の増加傾向は配偶者と死別した高齢女性によって生じていること。
- ④1921年出生以降のコーホートでは70歳代前半まで「加齢効果」がほとんど作用していないこと。

ここ四半世紀に高齢期の家族は劇的に変化している。その変化は直系家族制から夫婦家族制への変化が高齢期へと浸透しつつある現象として見るができる。このことは高齢期家族の凝集性の解体として捉えることができよう。集団としての「家」が所与のものとして考えることができない現在、家族社会学の高齢者に対するアプローチ方法も変化させなければならない。家族という集団の内部に包摂された高齢者から、ネットワークを主体的に形成する高齢者として捉えていく視点が必要である。従って、PNの分析視点は、現代日本の高齢者研究に対して有効性を高めつつあるといえる。

3 1990年以前における家族社会学のネットワーク概念

大谷信介はこれまでの家族社会学的ネットワーク概念の適応の特徴を以下のように述べる。

「日本の伝統的社会学におけるパーソナル・ネットワークに共通した認識は、個人の取り結ぶ『人間関係』を『社会関係』（人間を家、企業、町内会などの集団所属的存在とみる前提）として位置づけていた点にある。基本的に家族という枠内

での親戚関係を取り扱った研究であり、近隣、友人、職場関係を含めた個人を単位とした人間関係を総合的に分析するという意味では不十分であった。」(大谷 1995)

1990年以前における家族社会学的ネットワーク概念の用い方の特徴は以下の3点にまとめることができる。

①親族関係への傾斜

第一次的關係としての「親族関係」、高齢者研究では主に「別居子」に偏っており、近隣関係、友人関係、職場関係といった総体的なネットワーク構造を把握していなかったと。

②集団単位のネットワーク

「個人」を分析の単位(『個人』をネットワークの固定点に据えること)とせずに家族、または核家族という集団性を所与とした「家族ネットワーク」であったこと²⁾。(関、森岡、落合ともに親戚関係以外の近隣、友人というカテゴリーを扱っているが、いずれも集団、組織概念としてのものであった。)

③リソースとしてのネットワーク

「親族ネットワーク」が注目されていたことから分かるように、家族ネットワークという概念が「世帯内では対処できない危機に活用できる家族外の資源」、<supportive>機能を有する限りにおいて重視された傾向があったこと。これは裏返せば<supportive>機能では低位となる「近隣」や「友人」が軽視される傾向を示していた³⁾。

次に1990年以降のネットワーク概念の適応について把握し、1990年以前との差異を明確にしていく。

4 1990年以降の高齢期ネットワーク概念

1990年以後、高齢者を対象としたネットワーク研究は『老年社会科学』『家族社会学研究』を中心として数多い。これらのうち主な研究論文を

概観し、(3)においてその視点の変遷を1990年以前と比較しながら検討する。

先行研究の検討に入る前に、「社会的ネットワーク」と「パーソナル・ネットワーク」の定義を確認する必要がある。目黒依子、松本康、森岡清志、野沢慎司、大谷信介の「ソーシャル・ネットワーク」と「パーソナル・ネットワーク」の概念の差異は大まかに総括すれば次のようになるだろう⁴⁾。

「社会的ネットワーク」は個人間(人と人)の紐帯のみではなく、制度間、機関間、集団間、人と制度・機関・集団も含める概念である。これに対し「パーソナル・ネットワーク」は分析単位を『個人』と限定し、さらにその個人の取り結ぶ『総合的、総体的、集合的、横断的』な関係、紐帯を分析することを志向している。

また、高齢者研究で用いられるパーソナル・ネットワークは、個人をネットワークの固定点とし、そこから放射状に広がるネットワーク<エゴ・セントリック・ネットワーク ego-centric network>である。第1次スター(: ego と直接リンクした第1次ゾーン)を親族、近隣、友人という人間関係の領域別に把握する視点が台頭している。そのため、J. ボワセベンが指摘するネットワーク構造上の基準:「規模」、「密度」、「連結度」、「中心度」、「クラスター」のうち測定できないものもある(J. ボワセベン 1986)。

これまでの高齢者のPN研究では、ネットワークの「構造的側面」と「機能的側面」を測定している。

1) 高齢者パーソナル・ネットワークの構造的側面

ネットワークの構造的側面において頻繁に測定されたのは以下の2つである⁵⁾。

- ①「ネットワーク成員の領域別規模」(ネットワーク成員の数)

②「ネットワーク会員との接触頻度」(流れの方向、紐帯強度、空間的距離を含む)

「ネットワークの会員の同質性」、「ネットワークの密度」を測定したものは数少ない。

2) 高齢者パーソナル・ネットワークの<supportive>機能の側面

ネットワークの機能的側面ではサポートの内容を主に2つに分けて測定している⁶⁾。

①情緒的サポート(話相手、情緒的一体感を含む)

②手段的サポート(生活的サポート、物質的・経済的サポート、介護的サポートを含む)

さらに、高齢者の生活満足度をPGCモラル・スケールによって測定し、ネットワークの構造-機能的状況とクロスさせながら分析するものが多い。

5 1990年以前と以後の高齢期PN研究の比較

高齢期PN研究の動向・知見は紙幅の都合上、注を用いて極簡単に概観した。盛んに行われているのは、PNの「構造-機能」の側面を量的に測定するものである。1990年以前と以後で分析視点がどのように変化したのかをまとめると以下の4点が上げられるだろう。この4点を検討し、これから行う調査の強調点としたい。

5.1 「別居子との関係」の重視傾向の残存

親族以外の総体的ネットワーク構造の把握は集積されつつある。しかし、依然として親族関係、特に別居子との関係は、特に重要な分析課題として考えられている。

その社会的背景には、第1に同居率が低下しているにもかかわらず、那須、湯沢命題「日本の高齢者は同居子と親密な交流がある一方で別居子との交流が疎遠である」(那須・湯沢 1970)という

日本的後期親子関係の特徴が並存しており、そのため欧米先進諸国の別居子との頻繁な接触、「修正拡大家族」(=核家族ネットワーク)が、現代日本の後期親子関係に確立されているとは言えない状況にあるためと考えられる。

第2に高齢者の介護的、手段的サポートが必要となった時に子供・親族に頼るという傾向が日本では極めて強いことなどがその要因として考えられる。

上に挙げた第1の背景に関連して、老親と子供の接触頻度を通時的に把握してみよう。全国規模の調査、地域単位に行われた調査から「子供が老親に会いに来る頻度」を測定した結果を比較してみると1968年から1990年代に至るまで変化は認められない。子との同居率が劇的に低下している一方で、別居子との接触頻度はあまり変化していない可能性がある。つまり修正拡家族的親子の紐帯が脆弱である。

欧米では次々と反駁されたパーソンズの<親族システムからの構造的孤立化>仮説は、別居形態をとる後期親子関係の接触頻度から見れば、明確に反駁することはできないだろう。「月数回以下」の接触が7割に近い。老親は子供の世帯から「自立」というよりは、むしろ「孤立」しているように見える。同居子のいる高齢者世帯と高齢者単身世帯・夫婦世帯で「子との接触頻度」を比較すると、後者の方に接触頻度が上昇する傾向が報告されているが、同居子の存在のみならず老親の経済的資源の如何によって、または「家」制度に内包されていた親族規範如何によって別居子との接触頻度は変化するという報告もある(前田 1999、三谷 1991)。今回の調査では、同居家族の会員構成・家意識尺度、親族規範尺度・老親の学歴・経済的資源などの諸変数と「別居子との接触頻度」の関連を2地域間で比較し、錯綜している幾つかの知見を確認する必要がある。

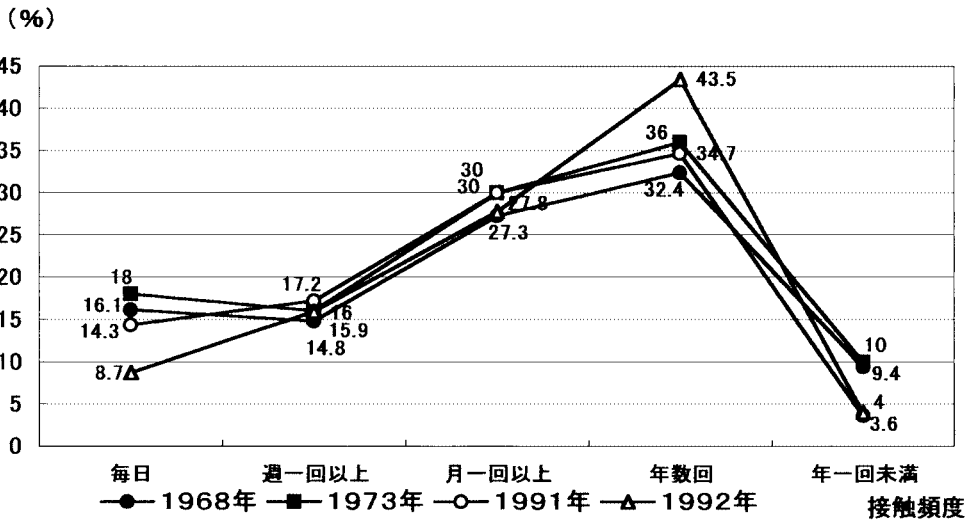


図3 老親と別居子の接触頻度

(1968年：『厚生白書』1970年版、1973年：湯沢：『図説家族問題の現在』1973年版の全国調査、1991年：総務庁『老人の生活と意識』1992年版、1992年：『兵庫県家庭問題研究所』の1992年調査報告 p. 68、「兵庫県内の」60歳以上1486人より比較し作成。各種の調査によれば接触頻度は「子から老親」の方が「老親から子」より多い。この図は前者を集計したものである。1994年の湯沢氏の調査『祖父母-孫間の世代間交流』では週一回14.9%、月一回32.5%、年一回48.1%と同様の様相を呈している。)

5.2 「個人」を分析単位とする方法的徹底化

1990年以前では集団性を所与としたネットワーク概念の用い方が主流であったが、1990年以降、分析の単位が「個人」へと徹底化されつつある。分析単位が個人化される背景には、高齢期家族の単独世帯化、夫婦世帯化と平行して、個人の選好<personal choice><personal selectivity>が人間関係全般へと浸透していることが考えられる。

上野千鶴子は、人間関係の領域を①「家族・親族-血縁」、②「近隣-地縁」、③「職場関係-社縁」、④「友人関係-選択縁」と分類する。①②③は人間関係の選択範囲が生得的・環境拘束的に限定されたなかで「選択しなければならぬ」という意味で「選べない縁」、④は生得的・環境拘束的度合いが低いという意味で「選べる縁」である。東北農村と京阪奈郊外の都市度の違う2地域で、友人(中距離友人数)-「選べる縁」の比重が変化するかどうか測定する必要がある。B. Well-

manの<コミュニティ解放論「Community Liberated」>を基調としたT. V. Tilburgのオランダ調査、野辺政雄の調査では、都市度が増すに従って高齢期のPNに占める中距離友人の占める割合が上昇する傾向を指摘している。人間関係の選択可能な状況、居住移動を経て非選択縁の拘束から解かれた都市部では、ネットワーク成員の境界を各ネットワーク成員の選好によって変容させることが可能となった。友人関係に見られるように、高齢期ネットワーク研究における分析単位の個人化は、個人の恣意性によって左右されやすい人間関係の状況を反映している。

しかし、このことは「選択縁」に限られたものだけではない。「非選択縁」に分類されている「親族」にもこの傾向は妥当する。「所与的、生得的といわれる親族でさえ、都市化された産業社会では義務的よりむしろ許容的で恣意的(関1980)」な性格を示す傾向が報告されている。分析単位の「個人化」は、高齢期の世帯形態の変

化、都市的状況の拡散に対応したものはあるが、依然として集団の凝集性、家規範、親族規範を完全には失わない東北農村において、過剰に個人化の進んだ分析視点である可能性もある。残存する家族の凝集性、集団参加の状況も考慮にいれながら分析する必要があるだろう。

5.3 ネットワーク成員の総体化—＜親族関係補完説＞と＜相互排他的代替説＞

「パーソナル・ネットワークに関する研究は、個人が取り結ぶパーソナルな人間関係に焦点を当てるものであるが、これまでの研究のように人間関係を『親族関係』『近隣関係』『友人関係』と個別に分析するのではなく、それらの相互関係を含めて総合的に分析しようというところにその特徴がある。」(大谷 1995)

この大谷氏の指摘は、高齢期 PN 研究の動向にも当てはまる。このネットワーク成員の総体化・総体化は、人間関係の領域間の関連を分析することを可能にする。領域別のネットワーク成員間の

関連はこれまでの研究では、関孝敏氏と落合恵美子氏を代表として上げることができよう。

関孝敏氏は広島市都心のマンションに居住する夫婦世帯の調査から「親族資源が多いほど、近隣、友人資源も多くなる」という＜親族関係補完説＞を、一方、落合恵美子氏は兵庫県における主婦の育児ネットワーク調査から、親元から遠く離れた『孤立核家族』では、育児期の主婦ネットワーク成員に親ではなく近隣が代替的に選び取られる、という親族—近隣関係の代替性、＜親族関係代替説＞の可能性を報告している(関 1980、落合 1987)。

これらの議論は「第一次集団構造」＜親族・近隣・友人＞の基本的性格を巡る文脈のなかで派生したものである。特に「親族＝非恣意的・生得的・所与的」、「友人＝恣意的・獲得的・発展的」という領域間の対比的捉え方、E. Litwak の「親族＝永続性」、「近隣＝緊急性」、「友人＝恣意性」という個別の人間関係の性格を強調する場合には「補完説」を支持する傾向がある。一方、「親戚や

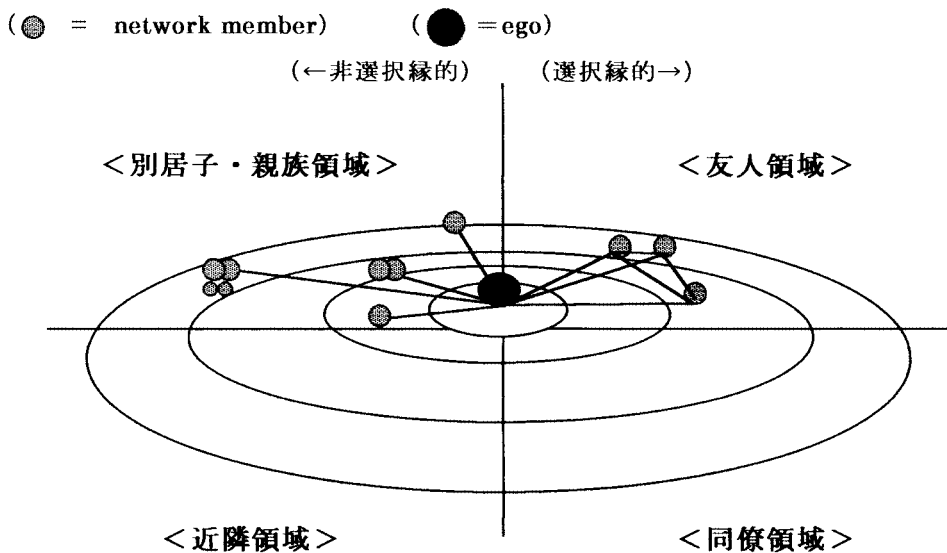


図4 エゴセントリック部分ネットワーク
(白い楕円は空間的距離：内側から「同居家族領域」「近距離」「中距離」「遠距離」)

隣人、同僚などの関係とは違って、ある人を友人と特徴づける『外的な』根拠はない。～中略～親戚、友人、隣人をそれぞれ別個の『第一次集団構造』と見るのは少々不自然である。友人たちの多くや親戚の場合もしばしば比較的近くに住むだけではなく、頼りにされる隣人たちはまた、包括的意味合いにおいては、友人であることが多いのである。～中略～きっちりとしたカテゴリー分けすることは不可能なのが実際である (G. アラン 1993: p. 5, p. 83)。」というように「親族の友人化」、「友人の親族化」「隣人の友人化」など、諸関係の類縁性、重層性、複紐帯的 (many-stranded) 関係性を強調する場合には「代替説」の立場へと傾斜する傾向をもつ。後者の議論は、あまりに理想的・抽象的にすぎる前者の議論の批判でもあるが、対象者のライフステージや具体的・日常生活の諸場面に当てはめて「第一次集団構造」を確認する必要があるだろう。領域の異なるネットワーク成員間の「代替性」または「補完性」の仮説を踏まえながら、都市度の異なる2地域間の高齢者 PN 比較は以上の議論を確認するうえで有効だろう。

第一次集団構造を<親族・近隣・友人>と明確に区分することには問題を抱えているものの、対象者が認知したネットワークの空間的、領域的構造を視覚的に描き出すと図4のようにイメージできる。以下の図4は1999年に予備調査で行った独居高齢者Wさん(：現役の弁護士・71歳・京阪奈郊外在住)の認知するPN構造である。

5.4 受動的高齢者像の残存

別居子との関係が重視されていることから分かるように、1990年以前の「supportive 機能を有する限りでのネットワークの重要性」という観点は崩れていない。この観点を固持させる背後には、<家族の老親扶養機能の脆弱化>：「家」に

包摂され、扶養されていた高齢期が、その所与性を失いつつある現在、如何なる代替的サポートがインフォーマルなネットワーク成員に可能か、という高齢期への日本的不安が存在する。ただし、3)に関連して1990年以降では、特に「情緒的サポート」が重視される傾向にあり、そのことはそれまで親族・別居子に偏りがちであった分析範囲を、友人関係・近隣関係まで横断的、総合的に拡大していく傾向を促進している。

高齢期 PN を世帯外に広がるリソースとみることは、最も重要で不可欠な視点の一つである。しかしこの観点を過剰に強調することは、高齢者を「未来の被介護者」と措定させ、「ネットワーク成員に助けられる『受動的な』高齢者」という眼差しを構成させる危険性を孕む。この眼差しによって看過されているのは高齢者の能動性、「ネットワーク形成者としての高齢者」、「相互作用の結節点としての人間 (プラース 1985)」という視点である。家族の凝集性をもはや所与のものとはできないのと同じように、ネットワーク成員も「予め存在しているもの」として仮定してしまうことには問題がある。どのようにネットワーク成員との紐帯を形成していったのか(ネットワーク形成過程)、またどのようにその紐帯を維持しているのか(ネットワーク維持過程)、ネットワークを形成していく意識の個人差(ネットワークへの志向性)、個々人が取り結ぶ無数の PN の類型化といった通時的・質的・能動的側面の把握は今日的課題であろう。この課題の達成には画一的な質問紙では困難な面が多く、量的調査後の聴き取り調査が不可欠と思われる。

6 結 び

本稿ではこれから行う調査のための準備作業を意図したものであった。先行研究の把握と再検討を行うなかで、これから高齢期 PN の何を、どの

ような分析視点から把握し検証しなければならないのかを、紙幅の都合もあり非常に粗雑ではあるが考察した。

現在の高齢期 PN 研究の動向は「社会的ネットワーク」から「パーソナル・ネットワーク」へ方法的に徹底されつつあることである。つまり、分析の単位が<個人化>され、ネットワーク成員が<総体的>に測定される傾向にある。この分析視点の変化は、第2節で概観した高齢期家族の実態的变化-「単独世帯化」、「夫婦世帯化」に対応したものであり、人間関係全般、特に友人関係に見られるように個人が取り結ぶ人間関係が、個人の選好・<personal selectivity>によって左右される状況の反映でもある。高齢期 PN 研究のほとんどは「構造」(規模・接触頻度)-「機能」(手段的・情緒的サポート)の2側面を「量的」に測定する現状認識の段階となっている。そこには高齢者を「ネットワーク形成者」とみる能動的側面、ネットワークの形成過程の把握、ネットワークの維持状況、そのなかの具体的なやり取り内容、ネットワーク成員の選好の仕方、ネットワークへの志向性、パーソナル・ネットワークの類型化など質的な側面を看過してしまう傾向がある。

しかし、このことはいささかも量的側面の重要性をないがしろにするものではない。これから行う調査では、量的側面、なかでもこれまであまり高齢者研究では見られなかった「ネットワーク成員の同質性」・「ネットワークの密度」も測定する必要がある。この同質性と密度はネットワークの安定性、形成契機、個人の志向性と関連してくる。さらに都市度の異なる2地域の高齢者の PN 比較、<親族関係補完説><相互排他的代替説>の可能性も考慮に入れながら調査する必要があるだろう。これらの様々な課題が山積するなかで、筆者の力量を見定め、分析の視点を絞りながら調査に臨みたい。

分析視点や概念枠組みは実態を鮮明に浮き彫りにし、対象理解を促すものでなければ意味がない。現在進行中の高齢期家族の劇的变化は、これまでの高齢者研究における分析視点の妥当性を問うている。変動する実態に伴う分析視点の変化は、分析視点そのものに視点を向けておくことをも要請している。

[注]

- 1) 東北農村の事例として丸森町(人口1万8千人: 老年人口比率30%)、京阪奈郊外の事例として京田辺市(人口5万4千人: 老年人口比率11%)を調査する。前者は典型的な農村で、戦後一貫して人口減少を記録する過疎の地域である。一方、1970年代後半から京阪奈のベッドタウンとして開発が進められている後者は、生産年齢人口の急激な増加を記録する地域である。
- 2) 「(農村的、集团的)同族優位の親族関係は、家の構造原理が強い規定力を持ち、個人を家に類別する。同族、親族は個人を単位とするのではなく、家を単位とする関係を基礎にして成立する。~中略~一方、(都市的、ネットワーク的)任意的親族関係では、核家族連合(=核家族ネットワーク)として、それぞれの単位核家族の自立、孤立度が強化され、親族の範囲は直接の近親者(異居近親者)に縮小され、都市社会の社会構造において重要な意味をもつ。」(光吉利之 1971, p. 155)
「基本的には家族の社会的ネットワークを考察するという姿勢を保ってきた。しかしやはり次の段階としては、家族に属しているといえないとにかかわらず、『個人をエゴ』とする社会的ネットワークを描き出し、その交際圏として家族が見出される時はそれを家族と呼ぶという方向に方法的徹底を押し進めるべきではないかと思う。家族の社会的ネットワークから、社会的ネットワークとしての家族へ。」(落合 1993, p. 127)
- 3) 「家族もつソーシャルネットワークは、必要とされる援助を提供する援助源の選択を与えることになる。」(野尻 1974, p. 38)「家族を原点とする社会的ネットワーク、つまり家族ネットワーク、の一部として親族ネットワークがある。家族が持つ社会的ネットワークとは、家族外リソースの基盤である。家族にとって、家族内部で処理しえない問題が生じた時、その家族が持っている日常的な

ネットワークのなかで関連の強いリンクージを選び出し、それを問題処理のためのリソースとして活用する、というふうに考えることができる。」(目黒 1980, p. 81)

- 4) 「社会生活を営む個人は、様々の社会関係をもっている。親族や友人、職場の人々、学校や病院、公共機関などと、何らかの繋がりをもつことは、社会生活上必須である。このような繋がり(社会関係)は、特定の個人に着目すれば、その個人を中心とした網の目のように拡大している。この社会関係の網の目を社会的ネットワークという。」(目黒 1980, p. 79) 「社会的ネットワークとは、一般的に定義すれば、社会的行為者間の、特定の関係の集合である。ここで社会的行為者とは、個人ばかりではなく集合的な行為者、すなわち、個人が参加する集団や利用する機関(制度)などを含んでいる。社会的ネットワークの概念には、個人と個人との関係だけではなく、『制度』と『制度』との関係も含む。」(松本 1995, p. 49) 松本氏は、社会的ネットワークの下位概念として、個人と個人との関係を「人格的ネットワーク」と呼ぶ。この人格的ネットワークは、森岡清志氏のいう「パーソナル・ネットワーク」と同義と考えてよいだろう。「人格的ネットワークとは、家族、親族、近隣、同僚、友人などのインフォーマルな社会関係の集合のことであり、個人と制度との関係とは、自発的結社への参加や機関・施設の利用のことである。」(松本 1995, p. 49) 「社会的ネットワーク論は、最広義には集団間関係、機関間関係、制度間関係、集団と機関、機関と人、人と人との関係を対象とし、それらの関係のパターンをネットワーク論に特有の分析的概念を駆使することによって明らかにし、それを通して社会システムのなかの一定の構造と人々の行動との関連を説明しようとする理論である。パーソナル・ネットワーク論は、その射程距離を特定の個人が取り結ぶ人と人との関係に限定ないし特定化している。」(森岡 2000, p. 5)
- 5) * ①親族-②友人-③近隣の順に規模が大きい。都市部高齢女性の社会関係総数は5.11、農村部高齢女性は5.73、農村部の方が都市部に比較して親族、近隣の比重が大きく、都市部では中距離友人数が多くなる(野辺 1999)。(ネットワークの規模「成員の数」は対象者が認知するネットワークの境界をどのレベルで区切るかで大きく異なる) * ネットワーク規模は年齢とともに減少する傾向にある。ネットワーク規模は「夫婦と同居子」の

世帯に大きく、「単身世帯」では小さい。ネットワーク成員との接触頻度は「単身世帯」に高く、「同居世帯」に低い(野口 1991)。* 山間農村においては、別居子との距離と接触頻度は負の相関にあり、「月一回以上」接触するには「40 km 以内」が限界である(田原 1999)。* 別居子との接触頻度は同居している高齢者に少なく、高齢者のみの世帯に多いという知見もあるが、「大都市インナーエリア高齢者」では「住宅資源」の豊かな高齢者は、同居であれ、別居であれ別居子と密な接触をしており、住宅資源の乏しい高齢者は、同居率も低く、別居子との接触も疎遠であるという知見もある(前田 1999)。* 既婚の子供のうち非同居子のみについて、きょうだいの誰かが親と同居しているもの(A)、きょうだいの誰も親と同居していないもの(B)を地方3都市で比較したところ、必ずしも(B)が(A)より親との接触頻度が増すわけではないことが報告されている。むしろ仙台市では(B)より(A)が親との接触が頻繁である(三谷 1991)。* 別居子との接触頻度が頻繁になるのは子供夫婦の育児期である。また特に妻方祖母との関係が強い(野辺 1992)。* 老親子関係に影響を与える子供の属性は「実子か否か」「性別」と「老親との距離」であった。実子の方が実子の配偶者よりも、女性の方が男性よりも、近距離の方が遠距離よりも接触頻度が高くなる(横山 1994)。* 無配偶高齢女性は、高学歴、高生活水準の場合、「高サポート安定的ネットワーク」となっているが、そうでない場合は、有配偶高齢女性と比較して、「低サポート脆弱的ネットワーク」となる傾向。また無配偶高齢女性はネットワーク成員に無配偶者の占める割合が、有配偶者よりも大きい(上野 1988)。

- 6) * 情緒的サポートの提供者——①同居家族②別居子③友人④親戚⑤近隣の順で重要度が変化。* 手段的サポートの提供者——①同居家族②別居子③親戚④近隣⑤友人の順で重要度が変化する傾向にある。友人は情緒的サポートでは高位につくが、手段的サポート、なかでも介護的サポートではほとんどが同居家族、親族で友人、近隣は最下位となる(古谷野 1994, 1999, 平野 1998)。* 情緒的、手段的サポートは「受ける必要がなかった」と答えるものが約半数に上る(平野 1998)。* サポートの授受を見ると高齢者が70歳前後までの時期では「高齢者から子供へ提供」する割合が多く、孫と高齢者では、高齢者が80歳前後になるまで孫へ提供する割合が多い。高齢者は考えられて

いるほど、サポートを受ける存在ではない。特に前期高齢者が必要としているサポートは、「物質的サポート」ではなく「情緒的サポート」である（河合、下仲 1992）。*同居家族では圧倒的に配偶者が情緒的にも手段的にもサポート源になっており、別居子では、実子と実子の配偶者では実子が、性別では圧倒的に女性が、距離では30分未満の距離で有意にサポート提供が増加している（河合 1992、横山、古谷野 1994）。*「サポート」（情緒的、生活的サポート）と「情緒的一体感」を

個人単位で見ると、その提供者は、①妻②夫③同居の娘④別居の娘⑤（同居の嫁、同居の息子、友人、別居の息子）⑥近隣⑦（別居の嫁、同居の婿）⑧別居の婿という順で重要度が低下していく。傾向は「配偶者」の重要度がトップであるが、子供の属性（同別居、実子か否か、性別）を変数として8つのタイプに分けると「実子」なかでも「娘」は重要度が高い（浅川、古谷野、安藤、児玉 1999）。

〔参考文献〕

- 関 孝敏, 1980, 「都市家族の親族関係に関する一考察—近隣・友人との相関において」『現代社会学』.
- 野口祐二, 1991, 「高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート」『老年社会科学』.
- 河合千恵子, 1992, 「老年期におけるソーシャルサポートの授受」『老年社会科学』.
- 河合千恵子他, 1996, 「老年期の心理的依存性が適応に及ぼす影響」『老年社会科学』.
- 松田智子他, 1993, 「老親子関係の分析単位を個人にすることの方法論的有効性」『老年社会科学』.
- 横山博子他, 1994, 「老親と別居子の関係」『老年社会科学』.
- 古谷野亘他, 1994, 「社会関係の研究における分析単位の問題」『老年社会科学』.
- , 1995, 「都市中高年の主観的幸福感と社会関係に関する要因」『老年社会科学』.
- , 1999, 「地域老人の社会関係にみられる階層的補充」『老年社会科学』.
- 田原裕子, 1999, 「農山村地域における老親子関係と空間的距離」『老年社会科学』.
- 浅川達人, 1999, 「高齢者の社会関係の構造と量」『老年社会科学』.
- 山田晶弘, 1985, 「世代間の依存関係分析」『家族社会学研究』.
- 上野加代子, 1988, 「中高年女性のソーシャル・ネットワーク」『家族研究年報』.
- 山根真理他, 1991, 「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』.
- 三谷鉄夫, 1991, 「都市における親子同別居と親族関係の日本の特質」『家族社会学研究』.
- 平野順子, 1998, 「都市居住高齢者のソーシャルサポート授受」『家族社会学研究』.
- 水嶋陽子, 1998, 「高齢女性と選択的親子関係」『家族社会学研究』.
- 前田尚子, 1999, 「都市インナーエリア高齢者の世代間関係」『家族社会学研究』.
- 野辺政雄, 1994, 「高齢者の社会的ネットワークとソーシャルサポートの性別による違いについて」『社会学評論』.
- , 1999, 「地方都市に住む高齢女性の主観的幸福感」『理論と方法』.
- , 1999, 「高梁市高齢女性のパーソナルネットワークと主観的幸福感調査」岡山大学教育学部研究.
- , 1992, 「家族周期と社会的ネットワーク」『家族社会学研究』.
- 大谷信介, 1995, 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房.
- 目黒依子, 1980, 「社会的ネットワーク」望月『現代家族の危機』有斐閣.
- , 1974, 「現代家族の社会的ネットワーク」『社会学評論』.
- , 1987, 『個人化する家族』勁草書房.
- 光吉利之, 1971, 「農村の家族と親族」姫岡他編『家族』川島書店.
- , 1974, 「現代産業社会と親族関係」『社会学評論』.
- 落合恵美子, 1987, 「核家族の育児援助に関する調査研究報告書」兵庫県家庭問題研究所.
- , 1989, 「現代家族の育児ネットワーク」『近代家族とフェミニズム』勁草書房.
- , 1993, 「家族の社会的ネットワークと人口学的世代」蓮見他編『21世紀のネオコミュニティ』東京大学出版会.
- 松本 康, 1995, 「現代都市の変容とコミュニティ, ネットワーク」『増殖するネットワーク』勁草書房.
- , 1999, 「都市社会の構造変容」『講座社会学—都市』東大出版会.
- , 1992, 「都市はなにを生み出すか」『都市社会学のフロンティア』日本評論社.

- 松本 康・森岡清志・野沢慎司他編, 2000, 『都市社会の人間関係』放送大学教育振興会.
- 野沢慎司, 1995, 「パーソナルネットワークのなかの夫婦関係」『増殖するネットワーク』.
- , 1999, 「家族研究と社会的ネットワーク論」『家族社会学入門』文化書房博文社.
- 森岡清志, 1992, 「変動する都市社会」『都市社会学のフロンティア』日本評論社.
- , 1994, 『変容する高齢者像』日本評論社.
- , 2000, 『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会.
- 森岡清美・望月 嵩, 1999, 『新しい家族社会学』培風館.
- 青井和夫編, 1994, 『高齢化社会の世代間交流』長寿社会開発センター.
- 上野千鶴子, 1988, 「「女縁」が世の中を変える」電通ネットワーク研究会.
- , 1987, 「選べる縁, 選べない縁」『日本人の人間関係』ドメス出版.
- 安達正嗣, 1999, 『高齢期家族の社会学』世界思想社.
- , 1996, 「高齢者世帯と家族・親族ネットワーク」野々山久也他編『いま家族に何が起きているのか』ミネルヴァ書房.
- 副田義也他, 1978, 「主体的な老年像を求めて」『現代のエスプリ』.
- 湯沢雅彦・那須宗一, 1970, 『老人扶養の研究』垣内出版.
- 湯沢雅彦, 1977, 「戦後家族変動の統計的考察」『家族 政策と法』東京大学出版会.
- 上子武次・増田光吉編, 1976, 『三世代世帯』垣内出版.
- 森岡清美他編, 1972, 『日本の老人 老人と家族の社会学』垣内出版.
- 小山隆他, 1973, 『現代家族の親子関係』培風館.
- 野々山久也, 1996, 「家族新時代への胎動」『いま家族に何が起きているのか』ミネルヴァ書房.
- 山根常男・野々山久也, 1967, 「日本における核家族の孤立化と親族組織」『社会学評論』.
- 伊藤達也他編, 1979, 『人口流動の地域構造』大明堂.
- , 1994, 『生活の中の人口学』古今書院.
- 総務庁老人対策室編, 1992, 『老人の生活と意識』.
- 経済企画庁, 1994, 『厚生白書』.
- 厚生大臣官房統計情報部, 1985, 『厚生行政基礎調査報告』.
- , 1990, 『国民生活基礎調査』.
- , 1995, 『国民生活基礎調査』.
- T. Parsons *Family, Socialization and Interaction Process* New York, The Free Press of Glencoe (T. パーソンズ, 1981, 橋爪貞雄他訳『家族』黎明書房).
- Plath. David. W. 1980 *Long engagements : Maturity in Modern Japan* Stanford University Press (ブラス 井上 俊訳, 1985, 『日本人の生き方』岩波書店).
- Robert. N. Bellah. 1985 *Habits of the Heart* University of California Press (R. N. ベラー 島蘭 進訳, 1992, 『心の習慣 — アメリカ個人主義のゆくえ』みすず書房).
- J. Boissevain 1974 *Networks, Manipulators and Coalitions* (J. ボワセベン 岩上真珠, 池岡義孝訳, 1986, 『友達の友達』未来社).
- G. Allan 1989 *Friendship : Developing a Sociological Perspective* (G. アラン 仲村祥一, 細辻恵子訳, 1993, 『友情の社会学』世界思想社).
- Clark & Anderson 1967 'Dynamics of the Personal System' "Culture and Aging" ARNO PRESS.
- E. Litwak 1969 *Primary Group Structures and Their Functions : Kin, Neighbors And Friends* American Sociological Review.
- T. V. Tilburg 2000 *Neighbouring Networks and Environmental Dependency* Ageing and Society.
- G. C. Wenger 1992 *Community Structure and Support Network Variations* Ageing and Society.
- B. Wellman 1979 *The Community Question : The Intimate Networks of East Yorkers* American Journal of Sociology.
- Scott 1991 *Social network analysis ; A Hand Book* Sage.